目　　次

Ⅰ　租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律の概要 ･････････････････ (1)
　１　適用額明細書の様式 ･･･ (2)
　２　Ｑ＆Ａ ･･･ (4)
　３　適用額明細書の提出（流れ） ･････････････････････････････････････ (6)
　４　記載に当たっての留意事項 ･･････････････････････････････････････ (6)

Ⅱ　適用額明細書の書き方 ･･･ (7)
　１　記載要領 ･･･ (7)
　２　租税特別措置法の条項・区分番号・適用額の記載の仕方 ･････････････ (8)
　３　整理番号・業種番号の表示位置 ･･････････････････････････････････ (9)
　　・　【書面で提出する場合】（前年の申告書を書面で提出した法人） ･･･ (9)
　　・　【書面で提出する場合】（前年の申告をe-Taxで行った法人） ････(10)
　　・　【e-Taxを利用して提出する場合】 ･･････････････････････････(11)
　　・　事業種目・業種番号一覧表 ･･････････････････････････････････(12)

Ⅲ　適用する法人税関係特別措置ごとの記載の仕方（目次） ･･･ 目次：〔1〕～〔4〕
　○　適用する法人税関係特別措置ごとの記載の仕方 ･･････････････ １～９８

　　国税庁ホームページへの掲載 ･･････････････････････････････････････ ９９

凡　　例	
法、租特透明化法	租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律
令	租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行令
法附則	租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律附則
平成23年旧措置法	現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための所得税法等の一部を改正する法律第17条の規定による改正前の租税特別措置法

（注）この手引は、平成 23 年８月１日現在の法令に基づいて作成しています。